### RETENTION DEVICE FOR PIPE, AND THE LIKE

Publication number: JP2002238134 (A)
Publication date: 2002-08-23

Inventor(s): NAKANISHI HIDEAKI
Applicant(s): NIPPON POP RIVETS & FASTENERS

Classification:

F16L3/22; F16B2/22; F16B7/04; F16L3/223; F16L3/227; H02G3/30; H02G3/38; F16B2/20; F16B7/04; F16L3/22; H02G3/30; H02G3/36; (IPC1-7): H02G3/30; F16B2/22; F16B7/04; F16L3/22; F16L3/223; H02G3/36

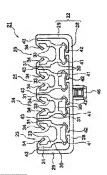
- European: F16L3/223; F16L3/227 Application number: JP20010037098 20010214 Priority number(s): JP20010037098 20010214

Abstract of JP 2002238134 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a retention device for a pipe, etc., which can keep high retention force of a pipe, etc., while maintaining high cut-off properties of vibration transmitted from the pipe. etc., to a body or vice versa. SOLUTION: This retention device 21 comprises a base part 22 and pipe- retaining parts 23-26 supported by the base part. Each pipe-retaining part has walls (30 and 31) comprising a recessed part, in which a pipe, etc., is accommodated and elastic pieces 34, extending aslant toward the recessed part from parts near the tips of the walls and is connected with the base part 22 via a hollow pipe-shaped cushion part 41 to be supported. The tips of the walls of the pipe retaining parts are connected with the walls of the adjacent pipe retaining parts or the adjacent walls continuous with the base part via short and flat thin connection pieces 43. The thin connection pieces are formed as thin flat plates, with the lengths in the longitudinal direction of the pipe being the same as those of the retaining parts and with slits 45 which extend in the longitudinal direction of the pipe are formed in them.

Also published as:

WO02085009 (A2)
WO02085009 (A3)
EP1384145 (A2)



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

## (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出順公開番号 特開2002-238134 (P2002-238134A)

(43)公開日 平成14年8月23日(2002.8,23)

| (51) Int.Cl.7       |       | 戴別記号   | ΡI  |      |      | テーマコート*(参考) |           |  |
|---------------------|-------|--|---|------|------|-------------|-----------|--|
| H02G                | 3/30  |  | F16B  | 2/22 |      | С           | 3H023     |  |
| F16B                | 2/22  |  |   | 7/04 |      | 302B        | 3 J 0 2 2 |  |
|                     | 7/04  | 302  | H02G  | 3/26 |      | E           | 81039     |  |
| F16L                | 3/22  |  | F16L  | 3/22 |      | Z           | 5 G 3 6 3 |  |
|                     | 3/223 |  | H02G  | 3/28 |      | F           |           |  |
|                     |       | 客查請求   | 未請求 請求  | 項の数5 | OL   | (全 8 頁)     | 最終質に続く    |  |
| (21)出願番号<br>(22)出顧日 |       | 特觀2001-37098(P2001-37098)<br>平成13年2月14日(2001.2.14) | (71)出顧人 390025243<br>ポップリベット・ファスナー株式会社<br>東京都千代田区紀尾井町 3 番 6 号<br>で2)発明者 中西 秀勢<br>愛知県業備市野依町宇和田 (番地なし)<br>ボップリベット・ファスナー株式会社内<br>(74)代理人 100058459 |      |      |             |           |  |
|                     |       |  | (14)1(32)   |      | * 中村 | 稳 (外9       | 名)        |  |

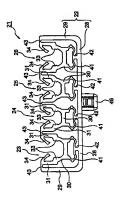
## 最終頁に続く

## (54) 【発明の名称】 管等の保持具

## (57) 【要約】

【課題】 管等から車体へあるいはその逆に伝達される 振動の遮断特性を高く維持しながら、管等の保持力を高 く維持する管等の保持具を提供する。

【解決手段】 保持具21は、基都22と、基部に支持 もれる管保持部23~26とから成り、管保持部部は、管 等を受ける凹部を形成する整部(30、31)と整部の 先端部付近から凹部の方向に斜に延びる海性保持734 たを備え、電好幹部は、中型の管状カケッシュが41を 介して基部22に連結支持される。管保持部の整部の先 端は、隔接する管保持部の整部に又は原接する基部と一 作の整部に、限い平板状の東市統結付43を力して連結 されている。海内連結片は、管の長手方向において保持 部と同じ長さを有する源内平板として形成され、管の長 手方向に延びるスリット46が続めされ、管の長 手方向に延びるスリット46が続めされい。



### 【特許請求の範囲】

保持具において、

【請求項1】 基部と、前記基系に支持される管保持部 とから成り、前記管保持部は、管等の編長・物品を受け の目跡を形成する整部と前能壓筋の先爆筋以はその付近 から前記凹部の方向に斜に延びる弾性保持件とを備え、 前記管保持部は、中空の管状クフション部を介して前記 基部に基格支持された管等の保持具において、

前記管保持部の前記整部の先端は、隣接する管保持部の 整部に又は隣接する前記差部と一体の整部に、平板状の 審内連結片を介して連結されていることを特徴とする管 10 等の保持具。

【講求項2】 組長い基底部と前記基底部の開端から値立する直立部とを備える基部と、前記基部の長さ方向に かって関係をもって配置をれ、前記基部に支持される複数の管保持部とからなり、前記管保持部の4々は、智等の組長い物品を受ける凹部を形成する壁部と前記壁部の 光端部又はその付近から前記門部の方向に斜に壁びる軍 使保持方とを備え、前記管保持部の各々は、中空の管状 クッション部を介して前記基部に連結支持された管等の

前配管保持部のうちの前記基部の前配直立部に隣接する ものは、装直立部に近い場の前配置部の先端部が、短い 平板状の表向達結件を今して設直立部に連絡され、他方 の個の前配整部の先端部が、短い平板状の薄肉連結片を 介して胸の管保持部の前記整部の先端部に連結されてい ることを格響とも管等の保健も。

【講求項3】 請求項1又は謝求項2に記載の管等の保 持具であって、前配薄内連結片は、前配部部に取付けら れる前配線展と物島の長手方前において前配限特部と同 じ長を有する薄肉平板として形成され、数薄内連結片 30 には前配結品の長手方向に延びるスリットが形成されて いることを発展とする管めの微減車。

【請求項4】 請求項1から請求項3までのいずれか1 項に配載の管等の保持具であって、前記差部の基底部に は配載の管等がの保持具であって、前記差部の基底部に 材に連結するための連結用則部が設けられたことを特数 とする管等の保持具。

【請求項5】 請求項1から請求項3までのいずれか1 項に配載の管等の保持具であって、前配差部には、相手 個部材に取り付けられたスタッド等の係止具に取付ける 40 ための取付部が形成されたことを特徴とする管等の保持 具。

## 【発明の詳細な説明】

### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は、管やワイヤーハーネス 等の細長い形状の物品を自動車車体等の部材に保持する ための管等の保持具に関する。

### [0002]

【従来技術】自動車の燃料管やブレーキ管、或いはワイヤーハーネス等の長尺物を車体に取り付けるための支持 50

構造は、車体振動を該管等に伝達しないように振動吸収 性を持たせることが望ましい。従来は、この防振の目的 で、管等のまわりに防振ゴムを巻いて保持具に取り付け る方法が一般的に採用されていた。この方法は作業性が 悪いため、保持具自体に防振性を持たせることが望まれ る。この観点から、特開平7-310866号には、燃 料管を保持するのに好適な管等の保持クリップとして、 管保持部を中空部を介して支持体に連結することが示さ れている。かかるクリップは、管等の長尺形状の細長い 物品を支持するに際して、管等の振動が自動車の車体等 に伝達され (あるいは車体の振動が管等に伝達され) る のを極力防止するために設計されたものである。開示さ れた管等の保持用クリップの場合は、実施例として、4 個の管保持部を列状に配列した構造が示されているが、 列の中央部の管保持部と列の端部の管保持部では、振動 遮断特性に目立った差異が出る可能性がある。

【0003】そこで、特開2000-18433号に は、上記の点を改良した管等の保持具が開示されてい る。この保持具を図1及が図2に示す。図1において、 保持具1は、差都2と、差部2に支持される管射特部3 とからなり、管保持部3は、管等の領長い物品を受ける 凹部5を形成する宿曲整部6と、海曲整部6の先端部から凹部の方向に針に並びる弾性保持す7とを脅え、管保 持部3は、中空の管状クッション部9を介して基部2 連結支持をれている。保持具1は、差距2と管保持部3 の間の振動速断特性などく、しから複数の保持第3を列 状に配置した場合にも各保持部3の振動速断特性に目立 った差が出ないので好ましい。

[0004] 【発明が解決しようとする課題】上記特開2000-1 8433号の保持具において、図1及び図2に示すよう に、管保持部3の湾曲壁部6の先端は、屈曲可能なV字 形状の薄肉連結片10を介して、隣接する管保持部3の 湾幽壁部6の先端に連結されている。また、管保持部3 の湾曲壁部6の先端は、屈曲可能な斜め配置の薄肉連結 片11を介して、隣接する基部の監部13の先端に連結 されている。これらの屈曲可能な薄肉連結片10又は1 1は、振動の遮断という点では好ましいものであった が、管保持部3の保持強度の点においてなお改良の余地 があることが分かった。図1の円14の部分を示す図2 を参照して説明する。図2において、管保持部3に保持 された管15に、矢印17の方向に管を抜き出す力が加 わった場合、薄肉連結片10も薄肉連結片11も屈曲可 能であるので、例えば、薄肉連結片10は、図2の角度 aから角度bまで撓み、これに伴って図2の右側の湾曲 壁部6が右側へ撓み、同様に、薄肉連結片11も少し撓 んで、聴部13に隣接する湾曲隆部6が左側に換む。従 って、湾曲壁部6の入口が大きく開放し、弾性保持片7 も管15の右側へ移動して、管15への十分な係止力が 得られなくなるので、管15が管保持部3から抜け出す 惧れがあることが分かった。

[0005] 従って、本発明の目的は、管等の編長い物 品を車体等の相手側部材に保持する管等の保持具におい て、管等から車体(あるいはその差)へ伝達される抵動 の遮断特性を高く維持しながら、管等の課長い物品の保 持力を高く維持する管等の保持具を提供するにある。 [0006]

3

【課題を解決する手段】かかる目的を達成するため、本 発明は、基部と、基部に支持される管保持部とから成 り、管保持部は、管等の細長い物品を受ける凹部を形成 10 する壁部と壁部の先端部又はその付近から凹部の方向に 斜に延びる弾性保持片とを備え、管保持部は、中空の管 状クッション部を介して基部に連結支持された管等の保 持具であって、管保持部の壁部の先端は、隣接する管保 持部の壁部に又は隣接する基部と一体の壁部に、短い平 板状の薄肉連結片を介して連結されていることを特徴と する管等の保持具を提供する。このように、管保持部 は、管状クッション部と薄肉連結片とによって基部に連 結されているので、管保持部と基部との間の振動の遮断 特性を高く維持しており、壁部の先端は短い平板状の薄 20 肉連結片によって隣接の壁部(又は基部壁部)に連結さ れているので、保持している管に抜き出し力が加わって 壁部が入口を開放する方向に撓もうとしても薄肉連結片 が突っ張ってその撓みに抵抗し壁部の撓みを阻止し、管 の保持力を高く維持する。

【0007】本発明の籽ましい懇様において、管等の保 特具の落部は、網長い進底部と、差底部の両備から直立 する直立部とと備え、複数の管保持部が基部の長さ方向 に沿って関係をもって配置されて基部に支持され、管保 持部の各々は、管等の細長い物品を受ける日部を形成さい を離るを繋むへ構築の大端が又はその付近から日部の方向に斜 に延びる弾性保持片とを備え、管保持部の各々は、中空 の管状クッション部をかして基部に連絡支持されてお の、更に、管保持部のうちの基部の直立部に開発するも のは、数重立部に近い傾の整部の先端部が、短い平板状の 薄内連結中を介して数直立部に連結され、他方の傷の 整部の先端部が、短い平板状の海内流結片を介して隣の 管保持部の受難の先端部に連結されている。

[0008]上記の暫等の保持具において、薄肉連結片 は、凹部に取付けられる稲長い物品の長手方向において 40 保持証と同じ長さを有する原内平板として形成され、数 薄肉連結片には物品の長手方向に延びるスリットが形成 されている。これによって、振動の連断物性を一層向上 できる。基部の基底部には、管保持部が連結される個と は反対側に、車体の支持フラケット等の相手側部材に連 結するための連結用削部が取けられ、これによって、車 体等の相手側部材に取り付けることが できる。これとは別に、基部には、相手側部材に取り付け けられたスタッド等の低上典に取付けるための取付部が 形成されていてもよい。これによって、車体等の相手側 50

部材に、管等の網長い物品を取付けることができる。 【0009】

【発明の実施の形態】以下、 本発明の寒施例について、 図面を参照しながら説明する。図3及び図4は、本発明 の実施例に係る管等の保持具21の構成を示しており、 図5及び図6は管を保持した状態の保持具21を示して おり、図7及び図8は、保持具21の管の保持力を説明 しており、図9及び図10は、保持具21を用いて相手 側部材としての車体に細長い物品である管を取付ける例 を示している。本発明に係る保持具21は、プラスチッ クの一体成形品で成り、図3及び図4に示すように、基 部22と、基部22に支持される複数個 (図示の例では 4個) の管保持部23~26とを備える。基部22は、 細長い基底部28と、基底部28の両端から直立して延 びる直立部29とからなる。管保持部23~26は、恭 部22の細長い基底部28の長さ方向に並べて配列され る。なお、外側の管保持部23及び管保持部26は大径 の管を、内側の管保持部24及び管保持部25は小径の 管をそれぞれ保持するように、形成されている。

【0010】図のに出いて、管例学館23~26の名々は、ほぼ半円形の断面の底壁を形成する保持本体館30 を保持本体部30の各増から重立する直立瞳31とを備え、中に管等の個長い物品を収容する回面を形成している。保持本体部30と直立瞳31との2つの境界部のイヤイれの内面には、内向きの34年科突起33が振変されている。各直立撃31の外環には、斜め内方に延びる弾性保持片34が形成されている。図らに示すように、管名~39は、管保持が124である。

央上面及び突起33に接触するような状態で受入れられ、外閣面の上側が2つの環性保持片34によって抑え られることにより、管保持部23~26のそれぞれの中 に保持される。

【0011】更に、管保特報23~26のそれぞれの保持本体部30の外側下面には中空の管状クッション部41の下側は、支柱42を介して基部22の基底部28に連結されている。このように、管保持部23~26のそれぞれが、中空管状のクッション部41を介して基部22に支持されているので、上下方向の振動に対してクッション部41が毎年日を与え、また、管の振動は、クッション部41からは指と落部22には伝送されないので、クッション部41は、振動の遮断手段として機能する。【0012】図3及び四4に最も良く示すように、隣接

100121回3及の図4に乗り長く示すように、解検 する2つの音解特部23及び24、24及び25、25 及び26は、それぞれ、その降り合う直立腰31の先輩 において、短い平板状の薄内連結片43を介して運結さ れている。薄肉基結片43は平板形状に形成され、殆ど 配曲することはない。また、管保持部23とこの管 部23に開接する基部220直立部29(すなわち豊 部)とは、短い平板状の薄肉連結片43を介して連結さ れている。同様に、管保持部26と該管保持部26に隣 接する直立部29とが短い平板状の薄肉連結片43を介 して連結されている。そして、各平板状薄肉連結片43 は、管の長手方向において管保持部と同じ長さを有する 薄肉平板として形成される。このように、連結片43 は、薄肉に形成されているので、各管保持部両士の横方 南の振動の伝達を少なくし、また、基部22の南文部2 9と管保持部23及び26の権方向の振動の伝達も少な くしている。また、薄肉連結片43は、両側から引っ張 る力が加わってもその力に十分に抵抗できるだけでな く、逆に押す方向に力が加わっても、屈曲せずに突っ張 るので押圧力にも十分に抵抗できる。従って、管に引き 抜き力が作用して管保持部の直立壁31を隣りの管保持 部の直立壁の方に撓ませる力が作用しても、薄肉連結片 43が隣りの管保持部の直立壁31を基準にして突っ張 り、管に引き抜き力が作用した直立壁31は挽むことは ない。これによって、管の保持強度を高く維持する。 【0013】更に、各薄肉連結片43には管の長手方向 に延びるスリット45(図4参照)が形成されている。 スリット45は、管の長手方向にみて中央に形成され、 各薄肉連結片43は、スリット45の両端において、筍 保持部23~26及び直立部29を相互に連結する。こ のスリットの形成によって、各管保持部同士への構方向 の振動の伝達を一層少なくし、また、基部22の直立部 29と管保持部23及び26の横方向の振動の伝達も一 層少なくする。なお、スリット45の大きさは薄肉連結 片43の突っ張り力を維持できる大きさにされる。

5

【0014】基部22の基底部28の長さ方向中央部の 下面には、公知の錯型弾性係止爪を有する係止脚部46 が設けられている。この係止脚部46を、車体又は車体 に固着されたプラケット等の取付穴に挿入することによ って、保持具21を車体等に取付けできる。

【0015】図5及び図6は、保持具21に管36~3 9を保持した状態を示す。自動車へ燃料管やプレーキ油 管、あるいはワイヤハーネス等の管を取付ける場合、一 般的には、燃料管やワイヤハーネス等のメーカに保持具 21が納品されて、そこで、複数の管を所定のデザイン に保持するように複数の所定位置に保持具21が取付け られる。次に、燃料管やワイヤハーネス等の複数の管 は、複数の保持具によって所定のデザインを維持した状 態で、自動車メーカに納品され、車体の所定場所に、保 持具21等を利用して取付けられる。従って、図5及び 図6に示す保持具21に管36~39を保持した状態 は、自動車メーカへ搬送する状態でもある。例えば、こ の状態で搬送する場合、管36~39を保持具21から 引き抜く力が加わることが生じ得る。従来の保持具1に おいては、図2を参照して説明したように、管15が抜 け出る惧れがあった。しかしながら、本発明に係る保持 加わっても、管は抜け出ることはない。この点につい て、図7及び図8を参照して説明する。

【0016】図7は、1本の管36に矢印Y方向の引き 抜き力が加えられた状態を示す。この場合、管36の引 き抜き力 Y は、一対の弾性保持片34に Y 1という力を 作用して、一対の薄肉連結片43にY2という力を加え る。薄肉連結片43は薄肉であるが屈曲しない。このた め、左側の薄肉連結片43は、基部の直立部29にその ままその力 Y 2を加える。直立部 2 9 は剛性が高いの で、撓まずにその力を受け留める。このとき、薄肉連結 片43には、力Y2の力と直立部29からの反力Y2が 作用するが、蓮肉連結片43の非屈曲件によって換まず に、それらの力に突っ張って対抗する。これによって、 左側の弾性保持片34は、力Y1が作用しても管36に 係止した姿勢のままに維持される。他方、陸の管保持部 24の直立壁31に連結されている右側の薄肉連結片4 3は、カソ2を弾性保持片34にカソ3と1.でを加え る。この力は管保持部24に保持された管37に作用す るが、管37は剛性が高いので、換まずにその力を受け 20 留める。薄肉連結片43には、力Y2の力と管37及び 弾性保持片34からの反力が作用するが、それらの力に 突っ張って対抗して撓まない。従って、右側の弾性保持 片34も、引き抜き力Yに伴う力Y1が作用しても聳3 6に係止した姿勢のままに維持される。このようにし て、1本の管に引き抜き力が加えられても、管保持部の 入口部が開放することはなく、その管は抜け出ることは ない。

【0017】図8は、隣接する2本の管36及び37に 矢印Ya及びYb方向の引き抜き力が加えられた状態を 30 示す。この場合、1つの管36の引き抜き力Yaは、一 対の弾性保持片34に力Ya1を加え、一対の準肉連結 片43に力Ya2を加える。図7において説明したのと 同様に、直立部29は剛性が高いので挽まずにその力を 受け留め、道内連結片43には、カVa2の力と直立部 29からの同じ大きさの反力が作用するが、撓まずにそ れらの力に突っ張って対抗する。このため、左側の弾性 保持片34は、力Y1が作用しても管36に係止した姿 勢のままに維持される。他方、隣の管保持部24の直立 壁31に連結されている右側の薄肉連結片43には、力 Ya2が加えられる。他の管37の引き抜き力Ybは、 一対の弾性保持片34に力Yb1を加え、一対の薄肉連 結片43に力Yb2を加える。従って、管保持部23と 管保持部24の間を連結する薄肉連結片43には、管保 持部23の右側の弾性保持片34からの力Ya2と管保 持部24の左側の弾性保持片34から力Yb2とが作用 するが、それらの力に対抗して撓まない。従って、管保 持部23の右側の強性保持片34%、管保持部24の左 側の弾性保持片34も管36及び37に係止した姿勢の ままに維持される。更に、管保持部24の右側の弾性保 具21は、管36~39を保持具21から引き抜く力が 50 持片34の力Yb1はその右側の薄肉連結片43に力Y b 2 を加えるが、図7 の管保持能23の右側の薄内連結 片43と同じ理由で、右側の弾性保持片346、引き故 も力y b に作う力y b 1が作用しても管37に係止した 姿勢のままに維持される。このようにして、2本の隣接 する管に引き抜き力が加えられても、それぞれの管保持 部の入口部が開放することはなく、それらの管は抜け出 ることはない。

【0018】関9は、保持具21を重体47に取付けた 例を示している。保持具21は、係止期部46を取付け ブラケット49に形成した孔に挿入することにより取付 10 けプラケット49に取り付けられる。取付けプラケット 49は、一端において弾性ブッシュ50を介してポルト 51及びナット53により車体47に取付けられ、管3 6~39が車体47に保持される。これらによって、管 からの振動は車体47に伝達されることがなくなり、ま た、車体47からの振動が管36~39に伝達されるこ ともなく、更に取付けられた管へ引き抜き力が作用して も管が抜け出すことは無く高い支持力が維持される。 【0019】図10は、本発明の他の実施例を示すもの で、先に述べた実施例の構造に対応する部分は、同一の 20 符号を付して詳細な説明を省略する。この実施例では、 個々の管保持部23~26の構造は、図3及び図4に示 す実施例におけるものと同じである。管保持部23~2 6は、それぞれ中空管状のクッション部41を介して基 部22に支持される。また、管保持部23~26は相互 に薄肉連結片43を介して連結され、管保持部23は基 部22の直立部29に薄肉連結片43を介して連結され る。薄肉連結片43のそれぞれには、図4に示すスリッ ト45が形成されている。

「9 0 2 0 1 差部 2 2 の網長以基底部 2 8 の一方の揺部 30 には、整形状の直立部に代えて、スタッド取付部 5 4 が 直立するように形成されている。スタッド取付部 5 4 は、爰万形のブロック形状で、内部に縦方向に貫通穴 5 を有する。スタッド取付部には、貫通だ 5 で 内側に向けて延びる、2 対の低止爪 5 7 及び 5 8 が形成されている。 東体 4 7 にはスタッド 5 9 が立設されている。 スタッド取付部 5 4 の買過た 5 5 にスタッド 5 9 を受入れるように突体 2 1 を 1 を 4 7 に関応され、 第 3 6 ~ 3 9 が車体 4 7 に 保持される。この場合、管からの援助は事体に伝達されず、単作からの援助も管に伝達されず、更に取付けられた管・引き抜き力が作用しても管が抜け出すことは無く高い支わが無持される。この場合、管かりの援助は事件に伝達されず、単体からの援助も管に伝達されず、更に取付けられた管・引き抜き力が作用しても管が抜け出すことは無く高い支が開発する。

### [0021]

【発明の効果】本発明によれば、管保持部は、管状クッション部と運肉連結片とによって基準に連結されているので、管保持部と基部との間の振動の遮断特性を高く維持しており、整部の先端は短い平板状の専内連結片によって隣内警節 (又は基部整部)に遅結されているので、

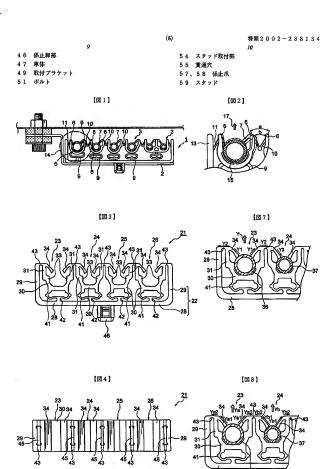
保持している管に抜き出し力が加わって整部が入口を開放する方向に挽もうとしても薄肉連結片が突っ張ってその挽みに抵抗し監部の挽みを阻止し、管の保持力を高く 維持できる。

#### 【図面の簡単な説明】

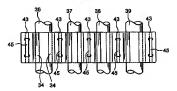
- 【図1】 従来(特開2000-18433号)の管等の保持具の使用状態における正面図である。
- 【図2】 図1の円14の部分の拡大図である。
- 【図3】 本発明に係る管等の保持具の正面図である。
  - 【図4】 図3の保持具の平面図である。
- 【図5】 本発明に係る管等の保持具に管を保持した状態を示す保持具の平面図である。
  - 【図6】 図5の保持具の正面図である。
  - 【図7】 図6の左側部分を拡大して、1本のパイプを 抜き出す力が加わったときの力の関係示す説明図であ る。
- 【図8】 図6の左側部分を拡大して、隣接する2本のパイプを抜き出す力が加わったときの力の関係示す説明図である。
- 【図9】 本発明に係る管等の保持具を車体に取付ける 1つの実施例を示す保持具の正面図である。
  - 【図10】 本発明に係る管等の保持具を車体に取付ける別の実施例を示す保持具の正面図である。

## 【符号の説明】 1 従来の管等の保持具

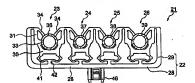
- 2 基部
- 3 管保持部
- 5 四部
- 6 湾曲壁部
- 7 弹性保持片
- 9 クッション部
- 10 薄肉連結片
- 11 薄肉連結片
- 13 基都の監部
- 14 円
- 15 管
- 21 本発明に係る管等の保持具
- 22 差部
- 23~26 管保持部
- 28 基底部
  - 29 直立部
  - 30 保持本体部
  - 31 直立整 33 保持用突起
  - 3 4 强性保持片
  - 36~39 管
  - 4.1 管状クッション
  - 42 支柱 43 平板状の薄肉連結片
- 50 45 スリット



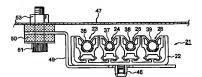




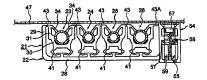
[図6]



[図9]



[図10]



フロントページの続き

号 FI

テーマコード(参考)

Fターム(参考) 3H023 AA04 AA05 AB01 AC35 AD13

AD54
3J022 DA15 EA16 EA33 EB02 EB14
EC14 EC22 ED26 FA05 FB03
FB12 FB16 HA01 HB05 HB06
3J039 AA05 BB01 FA01 FA06 FA17
5G663 AA11 BA02 BA07 DA13 DA15
DC02